

守れ9条!

こんにちは ! 日本共産党の

# 大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

2007年3月30日 no.51

〒319-1112

東海村村松 2401-2

[oonatoukai@yahoo.co.jp](mailto:oonatoukai@yahoo.co.jp)

電話・fax 029-284-0761

〔3月議会、私の代表質問から〕

## 全国学力テストで個人情報流出の危険「参加はやめよ!」

昨年の9月議会でも主張したが、今回、全国一斉テストに本村は不参加とすべき新たな問題が明らかになった。2月21日、衆議院の文部科学委員会で、受験する児童・生徒の個人情報、採点や集計を委託する企業に流れる危険性が明らかになったことである。

一斉テストは、学力テストだけでなく、「児童・生徒質問」があり、昨年行われた予備調査時の質問例では、小学6年生には、第1番目の質問として、「朝食を毎日食べている」について、よくしている、している、あまりしていない、全くしていないの4つの中から選択を求められ、11番目の質問では、「自分は家の人（兄弟姉妹は含みません）から大切にされている」について、48番目では「先生に会うのが楽しい」について選択させられるなど、児童の生活分野全般にわたり92項目、中学3年生は同様に93項目の質問で、解答用紙には学校名、男女、組、出席番号、名前を漢字とふりがなで書くよう指示されている。明記すれば、これらは児童・生徒の個人情報となる。これが文科省と一部教育産業に渡ることになる今回の一斉テストは、個人情報保護の観点からもやはり大問題だ。

受験産業である委託先が採点・集計を行うとのことだが、委託先はどこか。

答弁 ベネッセコーポレーションとNTTデータ

学力調査の他に「児童・生徒質問」があり、学校名、個人名を明記するということは事実か。

答弁 事実である。

予備調査の「学校質問」で、不登校、生活保護世帯の児童の割合、「校長の裁量経費があるか」など、学力テストとは関係ない質問もあったと聞くが、本村はどのように対応したか。

答弁 本村は抽出に入らなかった。

「児童・生徒質問」の回答や、テスト結果での点数はすべて個人情報となり、本村の児童・生徒の個人情報が委託先企業に流れる危険性が大きくなると考えるが、その点についてどう認識するか。

答弁 1つは学習達成状況の結果を本人に知らせる、2つは各教科の学習達成状況と生活習慣との相関関係を分析するため。個人情報は適正かつ確実に保護、不正があった場合適正な法的措置を講ずる。

文科省と一部企業が子どもと学校の情報を一手に握り、受験産業と結託した国による教育の管理統制につながりかねないのではないか、認識はどのようか。

答弁 の答弁と重ねたため具体的にはなし。

全国学力テストは、競争教育を激化させ、子どもと学校を序列化するもの。さらに以上の問題をはらむことから、本村は不参加とし、文科省に中止を求めるときと考えるが見解を求める。

答弁 村がめざす学力は「学ぶ基礎力」を土台に、「教科学力」を次の学びに生かす力を総合的に融合し、「生きる力」をめざしている。この調査を活用し、一人ひとりの学習状況や学習環境を明らかにし、教科学力に偏らず、学習意欲や生きる力の向上への指導に役立てたい。

大名再質問 本村の児童・生徒の学力や生活状況は現場の先生方が一番理解しているはず。個人情報には確実に保護すると言うが誰が確認できるのか、また、不正が起きてからでは法的措置を講じても意味がない。

答弁 すでに体力テストでも体力と生活習慣の関係と言うことで同じように調査されている。

大名意見 本村の児童・生徒の個人情報を個人情報とも受けとめず、守る観点に立てない根底には、やはり、教育委員会の中に、全国の中での本村の位置を確認したいという競争意識があると考えざるをえない。本村の先生や子どもたちの力を信じて、一斉テストは参加しないよう強く求める。

## 一般会計予算に“反対”しました 私の討論から

(前号の続き) 次に十分な検討を要すると認められる事項が4点あります。

1点は、東海村原子力安全対策懇談会の海外視察に關してですが、重大案件の海外視察で学んできた内容については議会と住民に対し、報告を行うべきです。

2点は、産学官連携事業の会議会場や食料費は、もっと簡素化すべきです。村政のために力を貸してくださっているこの他の多くの方々と同様であるべきと考えます。

3点は、白方小学校基本設計には学校関係者の意見は反映されていますが、学区内一般住民の意見反映にも努力されることを望みます。

4点は、ひたちなか・東海行政連絡協議会で検討されている合同のゴミ焼却施設建設に關しては、村としての考え方をまとめる過程で、議会や住民と十分協議を行うべきです。

最後に、原子力事業所立地自治体として、原子力事故などの危険から住民生活を守る立場をさらに明確にし、感度を高め、機敏に対応されるよう求めることに触れさせていただきます。

今般の電力会社による事故隠し等、不祥事続きは、自治体や住民として事業者への信頼を全く失う許し難い重大問題です。一度(ひとたび)事故が起きれば、どれほどの住民犠牲が発生するか、二度の重大事故を経験した本村はあの苦しみを忘れてはなりません。特に村の最高責任者である村長は、最も敏感であるべきと指摘させていただきます。

こうした中、例えば、原電のプルサーマル計画に關する住民アピールについて、単なる一企業が、自らの責任で行う公序良俗の範囲の行為だとみなすという姿勢は、住民に対し無責任と言えます。

全国的にみれば、住民投票により計画中止となったほどの重大な問題をはらむプルサーマル計画だからこそ、村自身も、まだ原電から具体的な話しが何もなされていないにもかかわらず、調査に時間と費用を費やしているのだと思います。その上でいずれ住民の合意形成のもと結論を出していきたいとも言っていますが、今の時点で、住民への情報提供が、原電からのプルサーマルの必要性と安全性という観点の一方的なもので行われていることを、村長が「よし」とすることは、プルサーマルについての住民合意形成をある程度、原電に任せているようなものと言えるのではないのでしょうか。村はしっかり住民の立場にたち、行政として住民に責任ある対応をとるべきです。プルサーマルについての住民アピールを自粛するよう、原電や政府へもきちんと言見を述べるべきです。

以上述べまして、議案第27号、平成19年度東海村一般会計予算案に反対する討論といたします。